

平成30年度 健全化判断比率の状況				Ⅲ 実質公債費比率								
指標の種類	積丹町の状況 (前年度数値)	早期健全化基準	財政再生基準	区 分	決算額 (単位: 千円、%)			左の内訳 (H30)				
					H28	H29	H30					
比率の状況	I 実質赤字比率 (%)	- (-)	15.00	20.00	元利償還金の額 (繰上償還額を除く。)	(1)	334,538	331,111	335,003	(4)の内訳	決算額 (単位: 千円)	
	II 連結実質赤字比率 (%)	- (-)	20.00	30.00	積立不足額を考慮して算定した額	(2)				簡易水道会計	72,604	
	III 実質公債費比率 ※3カ年平均 (%)	9.9 (10.2)	25.0	35.0	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	(3)				下水道会計	29,038	
	IV 将来負担比率 (%)	73.9 (70.8)	350.0		公営企業債の償還の財源に当てたと認められる繰出金	(4)	127,617	109,977	101,871	国民健康保険会計	229	
					一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	14,522	14,414	17,725			
I 実質赤字比率				分	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(6)	18,112	17,772	1,016			
区 分				子	一時借入金の利子	(7)	205	142	24			
繰上充当額 (A)					特定財源の額	(8)	13,670	14,987	13,493			
支払繰延額 (B)					災害復旧費等に係る基準財政需要額	(9)	284,603	278,274	275,114			
事業繰越額 (C)					災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	(10)						
標準財政規模等 (D)				1,682,699	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(11)	32,445	31,036	27,523			
実質赤字比率 ((A) + (B) + (C)) / (D)				-	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	(12)				(6)の内訳	決算額 (単位: 千円)	
II 連結実質赤字比率				資金不足比率	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(13)				利子補給	463	
区 分					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	(14)	6,631	6,667	6,630	その他	553	
一般会計					小計 ((1)~(7)) - ((8)~(14))	(A)	157,645	142,452	132,879			
法適					標準財政規模等	(15)	1,850,229	1,775,989	1,682,699			
法非適					(9) ~ (14) の額	(16)	323,679	315,977	309,267			
その他特別会計					小計 (15) - (16)	(B)	1,526,550	1,460,012	1,373,432			
国民健康保険事業会計					実質公債費比率 (A) / (B) × 100		10.33	9.76	9.67			
後期高齢者医療会計					IV 将来負担比率							
介護福祉サービス事業会計					区 分		決算額 (単位: 千円、%)			左の内訳 (H30)		
連結実質赤字額 ((1)~(12)の絶対値) (A)				Δ 23,732	(注1)	(N-1)年度末一般会計等の地方債残高	(1)	3,559,300			(3)の内訳	決算額 (単位: 千円)
標準財政規模等 (B)				1,682,699	(注2)	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)					
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100				-		一般会計等以外の会計に地方債の元利償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	634,515			簡易水道会計	341,193
						組合等の地方債の元利償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	69,057			下水道会計	292,643
						退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	650,679			国民健康保険会計	679
						設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)					
						連結実質赤字額	(7)					
						組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)					
						(N-1)年度末の充当可能基金現在高	(9)	1,076,931				
						特定の歳入見込額	(10)	106,297				
						地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	2,715,014				
						小計 (将来負担額 - (9) ~ (11))	(A)	1,015,309			(6)の内訳	決算額 (単位: 千円)
						標準財政規模等	(12)	1,682,699				
						災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	275,114				
						災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	(14)	0				
						事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	27,523				
						事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	(16)					
						密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)					
						密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	(18)	6,630				
						小計 ((12) - 算入公債費等 (13) ~ (18))	(B)	1,373,432				
						将来負担比率 (A) / (B) × 100		73.9				
						(注)	1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる (黒字の場合は負の数となる)。 2. 標準財政規模等とは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えたもの。					
						【実質赤字比率】	一般会計の赤字が、町税や普通交付税の財源の規模である標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。					
						【連結実質赤字比率】	全ての会計の黒字や赤字を合算し、積丹町全体での赤字の程度が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。					
						【実質公債費比率】	一般会計が負担する借入金の返済額や借入金に準ずる経費が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。					
						【将来負担比率】	一般会計の借入金や、将来支払っていく可能性のある負債が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。					